

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アムスク
コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 栗原 新太郎
(氏名) 平井 和明
配当支払開始予定日

TEL 0422-54-0006
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,631	△27.9	△50	—	△93	—	△179	—
21年3月期	21,668	△18.2	△296	—	△417	—	△795	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△36.90	—	△4.3	△1.2	△0.3
21年3月期	△158.19	—	△17.0	△4.1	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,690	4,036	52.5	830.79
21年3月期	7,647	4,233	55.4	864.63

(参考) 自己資本 22年3月期 4,036百万円 21年3月期 4,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	38	19	78	751
21年3月期	2,731	△159	△2,731	630

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	4	—	0.1
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		24.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	32.1	84	—	43	—	30	—	6.17
通期	20,500	31.1	228	—	150	—	100	—	20.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,158,230株 21年3月期 5,158,230株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 299,398株 21年3月期 261,998株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,425	△36.8	△292	—	△312	—	△362	—
21年3月期	16,495	△26.7	△539	—	△606	—	△909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△74.61	—
21年3月期	△180.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	6,243		3,582		57.4	737.33		
21年3月期	6,706		3,936		58.7	804.00		

(参考) 自己資本 22年3月期 3,582百万円 21年3月期 3,936百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,200	48.0	6	—	23	—	15	—	3.09
通期	14,800	42.0	80	—	76	—	50	—	10.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における電子機器業界は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況による急激な景気の落ち込みから、各国政府の需要刺激策や中国を中心とするアジア新興国経済の好転を原動力に、景気の悪化によりやく歯止めがかかり、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。

しかしその一方で、国内においては、アジア向けの輸出の増加や、エコカー減税、エコポイント制度の導入等が景気の持ち直しを支えたものの、デフレの長期化や雇用不安などによる個人消費の低迷から、景気動向は依然不透明なまま推移しました。

半導体および半導体関連電子機器市場については、国内でデジタル家電等民生機器を中心に、液晶TV等省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要が堅調に推移しました。一方、産業機器分野においては企業の設備投資関連機器は緩やかな回復にとどまり、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）の拡販活動を既存のフィールドで着実に実行すると同時に、今後更なる拡大が期待される環境・エコロジー関連ビジネスへの積極的なリソース投入など、新しい市場及び販売先の開拓、更なる拡大に取り組んでまいりました。

また、収益の改善に向け期初に計画した人員削減やオフィス移転等の経営合理化策及び適正な仕入れによる在庫の健全化を着実に実行し、下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日）は、必達の目標として掲げていた「黒字」を実現するとともに、当初計画より赤字幅を縮小することができました。

（参考）四半期毎の業績推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,515	4,057	3,947	4,111	15,631
営業利益（百万円）	△152	△4	30	76	△50
経常利益（百万円）	△165	△15	24	63	△93
当期純利益（百万円）	△172	△70	12	52	△179

この結果、当連結会計年度の売上高は、156億31百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

損益につきましては、第2四半期に比べて改善し、営業損失50百万円（前年同期は営業損失2億96百万円）、経常損失93百万円（前年同期は経常損失4億17百万円）、当期純損失1億79百万円（前年同期は当期純損失7億95百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、デジタルカメラ、家庭用娯楽機器向けの需要が堅調に推移しましたが、車載エレクトロニクス機器向け、半導体製造装置等産業機器向けは、顧客の継続的な生産調整及び設備投資減少から緩やかな回復にとどまりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、2010年度における半導体市場は二桁成長が見込まれ、中国をはじめとするアジアの新興国が引き続き景気回復の牽引役となることが期待されます。

こうした状況のもと、当社は更なる企業体質の強化に努め、現有のリソースでアナログ I C、マイコン、パワーマネジメント I Cの販売拡大を加速させ、収益性の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高205億円（前期比31.1%増）、営業利益2億28百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、この業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=90円を採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し42百万円増加し、76億90百万円となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し2億39百万円増加し、36億53百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、40億36百万円となり、自己資本比率は52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し、7億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の1億34百万円、売上債権の増加、預り金の減少等の支出はありましたが、棚卸資産の減少、仕入債務の増加により、38百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化策の一環としてのオフィス・スペースの効率化等による敷金の返金等により、19百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、78百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	38.9%	36.4%	40.7%	55.4%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	23.3%	13.4%	6.0%	10.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	526.6%	—	282.7%	81.6%	5,885.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	760.9%	—	903.9%	2,608.6%	74.6%

(注) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化および事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期（平成22年3月期）の配当につきましては「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析①当期の経営成績」に記載のとおり、当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたが、下期からの業績急回復による下半期黒字を考慮し、1株当たり期末配当を1円とさせていただきたいと存じます。

次期（平成23年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間配当金5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示資料提出日（平成22年5月12日）現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

当社の取り扱う半導体および半導体関連商品の需要は、世界的な経済動向から生じる雇用環境、消費者の購買意欲、企業の設備投資意欲などの変化に大きく左右される性質を持つほか、当社の主要なお客様である大手電子機器メーカー、大手電子部品メーカーの所在する国、地域の経済状況にも大きく影響を受けます。

当社グループの業績は、世界的な経済変動、あるいは、お客様の所在する国、地域での経済変動により、影響を受ける可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの主な販売先である電子機器メーカーの生産動向、生産拠点の海外移管などによる商流の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、産業機器分野、民生分野、車載機器分野、情報・通信分野等の販売先に幅広く拡販することで、これらのリスクの軽減に努めております。

（仕入先に関するリスク）

当社グループは主に海外メーカーから半導体製品の仕入を行っており、主な仕入先とは半導体に関する販売代理店契約を締結しております。当該販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社グループは、現有仕入先との関係強化を図るとともに、特定の仕入先への依存比率を低減すべく、新たな仕入先とのビジネス拡充に努めてまいります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産（在庫）を当連結会計年度末で、年商平均月商の2.0ヶ月にあたる25億90百万円保有しており、半導体市況によっては、これらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（為替に関するリスク）

販売先の生産拠点の海外シフトに伴い、海外向け販売が増大しております。その結果、外貨建て取引が増加傾向にあり、為替変動による影響が増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（キャッシュ・フローの状況の変動）

当社グループの仕入先である外国系半導体メーカーへの仕入代金の支払は、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

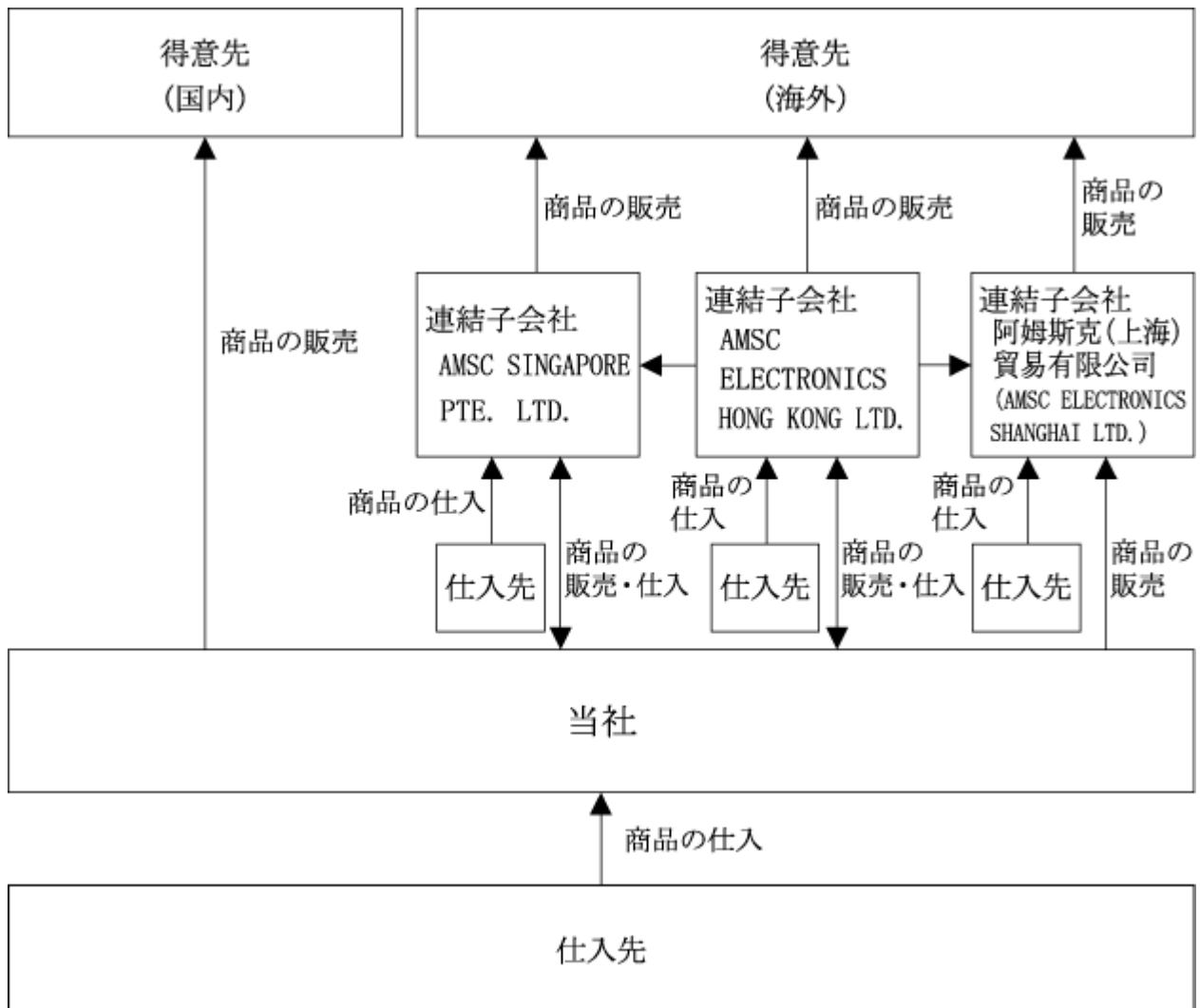
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、阿姆斯克（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品(主として半導体)の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	阿姆斯克（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外国系の半導体を中心に扱う独立系の技術商社として、「世界の最先端のエレクトロニクス技術でお客様の創造をサポートする」を経営理念に掲げ、海外半導体トップメーカーのクオリティの高い製品を提供し、お客様の製品開発を支援することにより、エレクトロニクス業界の発展に寄与することを経営の基本方針としております。また、事業規模の拡大と安定的な利益造出基盤の確立に努め、株主価値の増大を図る経営を推進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大と安定的な利益造出基盤の確立を目指しております。そのための経営指標として、売上高経常利益率および株主資本利益率（ROE）の向上を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、民生、情報通信、産業機器および車載の4分野をターゲットマーケットと捉え、注力商品であるアナログIC、マイコン等の拡販を、営業力、技術力の両輪で押し進めてまいります。

「選択と集中」の方針のもと、売れる商品、利益を生み出す技術にリソースを集め、サプライヤーとの強固な連携のもと、お客様の満足を得るとともに、グローバルな競争に打ち勝つため、下記の施策を推進しております。

①販売戦略

‘顧客’をビジネスの基点と捉え、お客様のニーズを的確に把握、またそれを満たすべく幅広い提案、サポート、商品提供を行ってまいります。経営、営業がお客様とより深く結びつき、お客様と共に開発・調達課題を共有することにより、付加価値・存在価値を創出、既存ビジネスの深耕と新規顧客開拓を実現し、売上、収益の拡大を図ります。また、営業リソース増強、顧客訪問頻度向上等、量と質の向上も同時に行います。

②製品戦略

アナログIC、パワーマネジメントIC、マイコンをはじめとする半導体を主力商品と位置付け、これらの拡販にリソースを集中いたします。また、DSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）とソフトウェアの組み合わせによる商品力の強化等を通じ、既存マーケットの拡大と新規参入を図ります。その他お客様の求める製品ニーズを的確且つ柔軟に捉え、幅広く製品ラインナップを拡充してまいります。

③技術戦略

アナログIC、パワーマネジメントIC、マイコン、DSP等半導体の豊富な経験・知識、高いスキルを有するFAE、エンジニアを揃え、提案力、開発サポート力を最大の強みとして、ソフトウェア、ハードウェア両面からの充実したサポートにより、顧客満足度の向上、他社との競争力の向上を図ります。

④地域戦略

近年成長めざましいアジア市場を重視し、積極的な販売活動を展開します。海外現地法人の技術面・物流面でのサポート力を高めると同時に、国内との密接な連携により、今後一層増大するお客様の海外生産シフトに、綿密な対応を図ります。また、海外における販売代理店権を最大限に活かし、迅速なレスポンス、タイムリーなサポート等、お客様に快適な開発環境をご提供します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様の海外生産展開の拡大への対応およびお客様への技術サポートの強化を進めております。近年お客様の海外生産展開の拡大に対しては、海外販売拠点の拡充と物流体制の整備を推進し、サポート体制を強化してまいります。お客様への技術サポートに対しては、電子機器の高付加価値化に対応すべく、エンジニアリング機能を強化し、技術志向による提案型営業を全面に掲げ「SiSP」（Silicon Solution Provider）としての地位を確固たるものにしてまいります。

また、今後のビジネス拡大においては、成長の一途をたどるアジア市場、特に中国への注力は不可欠であり、現地の新規お客様の開拓はもちろん、現地での新しい商材発掘にもより尽力し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,121	751,541
受取手形及び売掛金	3,125,831	3,634,536
たな卸資産	2,929,578	2,590,509
繰延税金資産	393	542
その他	310,197	170,203
貸倒引当金	△2,468	△2,946
流動資産合計	6,993,653	7,144,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,746	21,746
減価償却累計額	△15,982	△16,920
建物(純額)	5,764	4,826
車両運搬具	14,173	13,425
減価償却累計額	△13,876	△13,425
車両運搬具(純額)	296	—
工具、器具及び備品	161,970	107,321
減価償却累計額	△136,838	△89,457
工具、器具及び備品(純額)	25,131	17,863
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	32,876	24,374
無形固定資産		
ソフトウェア	190,035	117,236
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	195,204	122,405
投資その他の資産		
投資有価証券	93,871	114,546
長期貸付金	3,672	425
繰延税金資産	1,117	117
投資不動産	208,815	208,815
減価償却累計額	△12,137	△13,908
投資不動産(純額)	196,677	194,907
その他	145,175	89,884
貸倒引当金	△14,347	△846
投資その他の資産合計	426,167	399,035
固定資産合計	654,247	545,815
資産合計	7,647,901	7,690,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,318	1,169,946
短期借入金	2,228,900	2,269,801
未払法人税等	12,556	22,136
賞与引当金	46,933	60,925
その他	394,974	98,683
流動負債合計	3,376,681	3,621,493
固定負債		
繰延税金負債	566	6,674
負ののれん	31,340	24,375
金利スワップ	4,910	—
その他	970	970
固定負債合計	37,787	32,020
負債合計	3,414,469	3,653,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,861,296	1,681,895
自己株式	△81,854	△86,365
株主資本合計	4,270,477	4,086,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	9,728
繰延ヘッジ損益	△4,349	—
為替換算調整勘定	△33,521	△59,604
評価・換算差額等合計	△37,045	△49,875
純資産合計	4,233,431	4,036,689
負債純資産合計	7,647,901	7,690,203

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,668,964	15,631,543
売上原価	19,646,982	13,851,481
売上総利益	2,021,982	1,780,062
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	208,558	217,202
広告宣伝費	17,569	3,518
旅費及び交通費	96,015	65,391
役員報酬	102,835	83,538
従業員給料及び手当	937,735	686,846
賞与引当金繰入額	46,933	60,925
退職給付費用	29,107	23,789
福利厚生費	164,653	128,443
賃借料	194,656	156,975
交際費	15,616	9,461
消耗品費	12,149	10,182
減価償却費	106,016	100,556
その他	386,282	283,385
販売費及び一般管理費合計	2,318,130	1,830,215
営業損失(△)	△296,148	△50,153
営業外収益		
受取利息	1,966	448
受取配当金	3,204	735
金利スワップ評価益	4,700	4,910
負ののれん償却額	3,482	6,964
投資不動産賃貸料	—	8,826
その他	7,011	5,078
営業外収益合計	20,366	26,963
営業外費用		
支払利息	104,701	51,676
手形売却損	8,680	—
売上債権売却損	6,447	—
為替差損	14,589	9,918
その他	7,715	8,263
営業外費用合計	142,133	69,858
経常損失(△)	△417,915	△93,048
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	—
特別利益合計	12,720	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	12,704	—
たな卸資産評価損	93,605	—
事業構造改善費用	42,613	41,777
特別損失合計	148,923	41,777
税金等調整前当期純損失(△)	△554,119	△134,825
法人税、住民税及び事業税	37,946	43,576
法人税等調整額	162,032	997
法人税等合計	199,979	44,574
少数株主利益	41,714	—
当期純損失(△)	△795,813	△179,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
前期末残高	2,732,991	1,861,296
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△795,813	△179,400
当期変動額合計	△871,695	△179,400
当期末残高	1,861,296	1,681,895
自己株式		
前期末残高	△60,245	△81,854
当期変動額		
自己株式の取得	△21,608	△4,511
当期変動額合計	△21,608	△4,511
当期末残高	△81,854	△86,365
株主資本合計		
前期末残高	5,163,781	4,270,477
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△795,813	△179,400
自己株式の取得	△21,608	△4,511
当期変動額合計	△893,304	△183,911
当期末残高	4,270,477	4,086,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,447	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,621	8,903
当期変動額合計	△9,621	8,903
当期末残高	825	9,728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,507	△4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,158	4,349
当期変動額合計	5,158	4,349
当期末残高	△4,349	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22,981	△33,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,540	△26,082
当期変動額合計	△10,540	△26,082
当期末残高	△33,521	△59,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,042	△37,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,003	△12,830
当期変動額合計	△15,003	△12,830
当期末残高	△37,045	△49,875
少数株主持分		
前期末残高	103,047	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,047	—
当期変動額合計	△103,047	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,244,786	4,233,431
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△795,813	△179,400
自己株式の取得	△21,608	△4,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,050	△12,830
当期変動額合計	△1,011,354	△196,742
当期末残高	4,233,431	4,036,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△554,119	△134,825
減価償却費	106,016	102,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,041	△13,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,268	13,992
受取利息及び受取配当金	△5,171	△1,183
支払利息	104,701	51,676
為替差損益 (△は益)	7,778	△16,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,436,611	△557,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,781,613	323,558
預り金の増減額 (△は減少)	△4,203	△262,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,169,016	507,403
未収入金の増減額 (△は増加)	332,003	107,257
その他	△92,934	580
小計	2,870,332	121,328
利息及び配当金の受取額	5,171	1,183
利息の支払額	△98,059	△47,910
法人税等の支払額	△46,242	△36,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731,201	38,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,517	△9,060
無形固定資産の取得による支出	△22,094	△11,488
投資有価証券の取得による支出	△26,423	△5,663
投資有価証券の売却による収入	14,720	—
子会社株式の取得による支出	△112,494	—
投資不動産の取得による支出	△6,870	—
その他	2,053	45,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,625	19,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,633,457	83,482
配当金の支払額	△76,887	△870
自己株式の取得による支出	△21,608	△4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,953	78,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,789	△14,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,167	121,420
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の期末残高	630,121	751,541

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社3社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. アムスク(上海)貿易有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結子会社のうちアムスク(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が21,395千円減少し、営業損失及び経常損失が21,395千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が94,362千円増加しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物	6～29年	車両運搬具	5年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物	6～29年							
車両運搬具	5年							
工具器具備品	3～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円、経常損失が4,262千円、税金等調整前当期純損失が4,262千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「金利スワップ評価益」(前連結会計年度1,236千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることになったため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度1,004千円)及び「売上債権売却損」(当連結会計年度784千円)は、金額に重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自社利用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資その他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p>	

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	商品 2,929,578千円	商品 2,590,509千円
※2 手形債権売却に伴う支 払留保額	「その他」には、手形債権売却に伴う 支払留保額75,628千円が含まれており ます。	——

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上原価に含まれる収 益性低下によるたな卸 し資産評価損	21,395千円	30,970千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	99,398	162,600	—	261,998
合計	99,398	162,600	—	261,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	261,998	37,400	—	299,398
合計	261,998	37,400	—	299,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 37,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,858	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 630,121千円	現金及び預金勘定 751,541千円
現金及び現金同等物 630,121千円	現金及び現金同等物 751,541千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	15,613,073	6,055,891	21,668,964	—	21,668,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	882,383	38,722	921,105	(921,105)	—
計	16,495,456	6,094,614	22,590,070	(921,105)	21,668,964
営業費用(千円)	17,034,688	5,887,812	22,922,501	(957,387)	21,965,113
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△539,232	206,801	△332,430	36,282	△296,148
II 資産(千円)	6,706,917	1,371,221	8,078,138	(430,237)	7,647,901

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が21,395千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	9,034,204	6,597,338	15,631,543	—	15,631,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,391,099	224,602	1,615,701	(1,615,701)	—
計	10,425,304	6,821,940	17,247,244	(1,615,701)	15,631,543
営業費用(千円)	10,717,701	6,594,317	17,312,019	(1,630,323)	15,681,696
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△292,397	227,622	△64,774	14,621	△50,153
II 資産(千円)	6,243,839	2,408,970	8,652,809	(962,606)	7,690,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	7,544,727	371,739	7,916,466
II 連結売上高	—	—	21,668,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.8	1.7	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) アジア・・・中国・香港・シンガポール
- (2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、海外売上高に占める割合が0.3%上昇しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	7,677,532	247,279	7,924,811
II 連結売上高	—	—	15,631,543
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.1	1.6	50.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) アジア・・・中国・香港・シンガポール
- (2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,862	18,275	5,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,616	19,596	△4,020
合計		36,479	37,871	1,392

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,704千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,720	12,720	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,346	52,973	17,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,796	5,572	△1,223
合計		42,143	58,546	16,403

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,000

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	864円63銭	830円79銭
1株当たり当期純損失(△)	△158円19銭	△36円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,233,431	4,036,689
普通株式に係る純資産額(千円)	4,233,431	4,036,689
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	261,998	299,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,896,232	4,858,832

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△795,813	△179,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△795,813	△179,400
普通株式の期中平均株式数(株)	5,030,743	4,862,236
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,796	610,680
受取手形	209,425	198,252
売掛金	2,334,646	2,569,471
商品	2,621,459	2,027,886
前払費用	41,955	35,420
未収入金	216,237	88,970
その他	24,149	4,812
貸倒引当金	△2,468	△2,946
流動資産合計	5,890,201	5,532,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,746	21,746
減価償却累計額	△15,982	△16,920
建物(純額)	5,764	4,826
工具、器具及び備品	148,919	96,251
減価償却累計額	△128,816	△81,861
工具、器具及び備品(純額)	20,102	14,389
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	27,551	20,900
無形固定資産		
ソフトウェア	189,582	116,925
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	194,751	122,094
投資その他の資産		
投資有価証券	93,871	114,546
関係会社株式	145,645	145,645
関係会社出資金	24,012	24,012
従業員に対する長期貸付金	3,672	425
破産更生債権等	13,347	121
投資不動産	208,815	208,815
減価償却累計額	△12,137	△13,908
投資不動産(純額)	196,677	194,907
敷金及び保証金	129,293	87,449
その他	2,240	2,035
貸倒引当金	△14,347	△846
投資その他の資産合計	594,412	568,296
固定資産合計	816,715	711,291
資産合計	6,706,917	6,243,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,679	864,979
短期借入金	1,805,920	1,635,200
未払金	59,670	50,168
未払費用	16,572	21,602
未払法人税等	10,780	9,946
賞与引当金	46,933	60,925
預り金	267,414	10,121
その他	27,910	690
流動負債合計	2,763,881	2,653,635
固定負債		
繰延税金負債	566	6,674
金利スワップ	4,910	—
その他	970	970
固定負債合計	6,446	7,644
負債合計	2,770,327	2,661,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金	△863,422	△1,226,192
利益剰余金合計	1,530,931	1,168,161
自己株式	△81,854	△86,365
株主資本合計	3,940,112	3,572,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	9,728
繰延ヘッジ損益	△4,349	—
評価・換算差額等合計	△3,523	9,728
純資産合計	3,936,589	3,582,560
負債純資産合計	6,706,917	6,243,839

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,495,456	10,425,304
売上原価		
商品期首たな卸高	3,951,205	2,621,459
当期商品仕入高	13,630,263	8,522,248
合計	17,581,469	11,143,707
商品期末たな卸高	2,621,459	2,027,886
売上原価合計	14,960,009	9,115,821
売上総利益	1,535,446	1,309,482
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	142,743	123,391
広告宣伝費	17,569	3,518
旅費及び交通費	80,312	56,484
役員報酬	92,740	72,750
従業員給料及び手当	863,447	630,253
賞与引当金繰入額	46,933	60,925
退職給付費用	29,107	23,789
福利厚生費	156,269	121,772
賃借料	165,059	131,309
交際費	10,870	7,785
消耗品費	10,600	9,188
減価償却費	102,602	98,424
管理諸費	129,462	95,346
その他	226,961	166,941
販売費及び一般管理費合計	2,074,679	1,601,880
営業損失(△)	△539,232	△292,397
営業外収益		
受取利息	869	351
受取配当金	3,204	735
受取手数料	15,196	14,352
受取保証料	11,168	7,179
金利スワップ評価益	4,700	4,910
投資不動産賃貸料	—	8,826
その他	3,391	4,568
営業外収益合計	38,531	40,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	72,279	42,707
手形売却損	8,680	—
売上債権売却損	6,447	—
為替差損	13,635	10,122
その他	4,796	8,221
営業外費用合計	105,839	61,051
経常損失(△)	△606,539	△312,524
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	—
特別利益合計	12,720	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12,704	—
たな卸資産評価損	93,605	—
事業構造改善費用	42,613	41,777
特別損失合計	148,923	41,777
税引前当期純損失(△)	△742,743	△354,302
法人税、住民税及び事業税	9,480	8,467
法人税等調整額	157,071	—
法人税等合計	166,551	8,467
当期純損失(△)	△909,294	△362,770

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,854	66,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,327,500	2,327,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	121,754	△863,422
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△909,294	△362,770
当期変動額合計	△985,177	△362,770
当期末残高	△863,422	△1,226,192
利益剰余金合計		
前期末残高	2,516,108	1,530,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△909,294	△362,770
当期変動額合計	△985,177	△362,770
当期末残高	1,530,931	1,168,161
自己株式		
前期末残高	△60,245	△81,854
当期変動額		
自己株式の取得	△21,608	△4,511
当期変動額合計	△21,608	△4,511
当期末残高	△81,854	△86,365
株主資本合計		
前期末残高	4,946,898	3,940,112
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△909,294	△362,770
自己株式の取得	△21,608	△4,511
当期変動額合計	△1,006,785	△367,281
当期末残高	3,940,112	3,572,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,447	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,621	8,903
当期変動額合計	△9,621	8,903
当期末残高	825	9,728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,507	△4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,158	4,349
当期変動額合計	5,158	4,349
当期末残高	△4,349	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	939	△3,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,462	13,252
当期変動額合計	△4,462	13,252
当期末残高	△3,523	9,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,947,837	3,936,589
当期変動額		
剰余金の配当	△75,882	—
当期純損失(△)	△909,294	△362,770
自己株式の取得	△21,608	△4,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,462	13,252
当期変動額合計	△1,011,248	△354,029
当期末残高	3,936,589	3,582,560

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成22年4月23日当社公表の「役員人事の内定のお知らせ」にて開示いたしました。